

平成27年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策手段一覧（政策分野名：11. 先端技術の活用による生産・流通システムの革新等）

No	政策手段 (開始年度)	上段：予算の状況<減収見込額> 下段：(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(1)	農業改良助長法 (昭和23年)	—	—	—	—	効率的かつ安定的な農業経営の育成及び地域の特性に即した農業の振興を図ること等を目的として普及事業を実施。 普及指導活動を通じ、担い手の一層の規模拡大、省力化や低コスト化等を実現する技術導入に寄与している。	—
(2)	農業機械化促進法 (昭和28年)	—	—	—	(1)-①-イ (3)-①-ア	農業の機械化を促進するため、農機具の試験研究、実用化の促進及び検査鑑定等を実施。 これにより農業生産性の向上、農業経営の改善、農機具の安全性の向上を図り、国産農畜産物の供給拡大に寄与している。	—
(3)	産地リスク軽減技術総合対策事業 (平成27年度) (主、関連：27-5、9、12、13)	—	—	318 (299)	(1)-①-イ (2)-①-ア (2)-②-ア	・産地が作成する気候変動適応計画に応じ、早期警戒システムや適応技術実証のための資材等の導入を支援 ・温室効果ガスインベントリ報告に必要な全国の農地における農地管理実態調査及び排出削減のための農地管理技術の検証を実施 ・土壌の酸性化等による作物収量の低下に対応し、土壌改良資材の大量投入等による地力強化を通じて収量の回復と増大を図るために産地が行うモデル的な取組を支援 ・大区画化されたほ場における作物の収量・品質のばらつきを解消するための、土壌センサーの活用等による高精度な土壌管理技術の導入・普及に向けた取組を支援 ・資材原料等の国際需給や価格高騰に左右されない省資源・省エネ型な生産方式への転換を図るため、未利用資源を活用した肥料等の製造法等の検証や省エネ等技術の農業転用の検証、省資源な施肥法や省電力技術等の実証・実用化を支援 ・施設園芸産地における防災チェックリストの作成や生産者に対する講習会の開催などに取り組む防災プログラムの策定、防災対策に必要な資機材の導入を支援 以上の取組により、気候変動、地力低下、資材高騰等や大規模災害の外部リスクに左右されにくい持続的な産地の形成に寄与した。	0183

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(4)	国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構農業技術革新 工学研究センター農業機械化促進 業務に要する経費 (平成15年度) (主、関連:27-9)	1,656 (1,654)	1,680 (1,671)	1,674 (1,673)	(1)-①-イ (3)-①-ア	農機具の試験研究、実用化の促進及び検査鑑定に向けた取組を支援。 これにより農業生産性の向上、農業経営の改善、農機具の安全性の向上 を図り、国産農畜産物の供給拡大に寄与した。	0182
(5)	次世代施設園芸地域展開促進事 業 (平成25年度) (主、関連:27-9)	0 (0)	3,351 (3,207)	5,445 (4,968)	(1)-①-ウ	先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通 貫して行うとともに、地域資源を活用したエネルギーを活用する次世代施 設園芸拠点整備を推進。事業実施主体となるコンソーシアム(民間企業、 生産者、地方自治体等から構成)に対して、木質バイオマス等地域資源を 活用するエネルギー供給センターや完全人工光型植物工場を活用した種 苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設等の整備や技 術実証、差別化販売のためのマッチングの取組等に係る経費に対して補 助し、整備地区において、化石燃料を5年間で3割削減するとともに、地域 の所得向上や雇用創出に寄与した。	0142
(6)	産地活性化総合対策事業 (平成22年度) (関連:27-1、9)	2,904の 内数 (1,781の 内数)	2,882の 内数 (2,029の 内数)	2,193の 内数 (1,973の 内数)	(1)-①-エ (3)-①-ア	GAP指導者や生産者リーダーを養成する研修会の開催、記帳作業の負 担を軽減するICTサービスの活用の推進により、GAPの導入、栽培管理や 営農管理の合理化に寄与した。 農作業中の危険要因を洗い出し、その対策を確立して周知徹底を行う取 組を支援することにより、事故を未然に防止し死亡事故件数の減少に寄与 した。	0135
(7)	強い農業づくり交付金 (平成17年度) (関連:27-3、9、13、15)	31,114の 内数 (27,416の 内数)	32,261の 内数 (31,226の 内数)	52,429の 内数 (49,286の 内数)	—	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を 図る取組や気象災害等産地を弱体化させるリスクの軽減を図る取組に必要 な共同利用施設の整備等を支援することにより、国産農畜産物の安定供給 の確保に寄与した。	0129
(8)	協同農業普及事業交付金 (昭和58年度) (関連:27-1、9)	2,435 (2,435)	2,409 (2,409)	2,409 (2,409)	—	都道府県における普及指導員の設置、普及指導員による農業者に対す る技術・経営指導等を推進。 効果的・効率的な普及事業の推進を通じて、担い手の一層の規模拡大、 省力化や低コスト化等を実現する技術導入に寄与した。	0124
(9)	中小企業者等が機械等を取得した 場合等の特別償却又は税額控除 (平成10年度)	—	—	—	—	農業者等が機械等を取得した場合、取得価格の30%の特別償却又は 7%の税額控除(資本金3千万以下)。 新たな設備投資を促し、生産性の向上等を図ることにより、国産農畜産物 の安定供給の確保に寄与している。	—

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(10)	農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除の特例措置 (昭和31年度)	<－> (＜10,987＞)	<－> (＜11,321＞)	－	－	農業機械等の動力源に使用する軽油について、軽油引取税の課税免除。 軽油をできるだけ安い価格で安定的に供給し、農業者等の経営の安定を図ることにより、国産農畜産物の安定供給の確保に寄与している。	－
(11)	軽油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付 (平成24年度)	<－> (＜－＞)	－	－	－	農林漁業者が使用する軽油について、石油石炭税に上乗せされる地球温暖化対策のための税に相当する金額を還付。 農業者等の経営の安定を図ることにより、国産農畜産物の安定供給の確保に寄与している。	－